

令和6年度 庄内創生懇談会 発言要旨

- 日 時：令和6年11月15日（金） 10：30～12：00
- 場 所：庄内総合支庁 4階 講堂
- テーマ：「第4次山形県総合発展計画 次期実施計画（R7～R11）地域版の策定に向けた地域の課題、強化すべき施策について」

【1 巡目】 自己紹介及びそれぞれの分野における現状や取組みについて

【石井 智久 氏】（株式会社石井製作所 代表取締役）

- ・ 10年前に株式会社石井製作所を事業承継し、会社は再来年100周年を迎える。
- ・ 農家の高齢化や離農者の増加を背景に、農機業界は非常に悪い状況にあり、県内でも廃業、倒産が相次いでいる。そのような状況のなか、弊社では、農業機械市場の統廃合や再構築の役割を担っているほか、省力化機械の開発や海外に向けた農業機械の展開など新たな取組みも行っている。
- ・ 更に、農業機械以外の新たな事業として、精密板金業をスタートさせ、半導体や航空、医療といった成長産業分野での仕事も受注できるよう挑戦を進めている。

【伊藤 麻衣子 氏】（合同会社 work life shift 代表）

- ・ 鶴岡市を拠点に、若者と女性をテーマとして、県内企業の採用支援や働きやすい職場作り、女性活躍推進等の組織開発、セミナー講師等を行っている。大学卒業後、東京で働いた後、結婚を機にアメリカに移住し7年間過ごし、鶴岡に移住して10年目になる。
- ・ 若者との関わりとしては、高校生、大学生のキャリア支援、山形の企業を紹介するインスタグラムの運営なども行っている。地域に根ざして挑戦している企業を何とか若者に伝えたいということで活動している。
- ・ 近年は県外でも活動しており、中小企業や自治体の依頼を受け、インターンシップの企画運営、女性活躍推進や働き方改革の支援なども行っている。

【遠藤 貴恵 氏】（一般社団法人鶴岡地区医師会 地域医療連携室「ほたる」課長）

- ・ 地域医療連携室「ほたる」で医療介護の連携業務に携わっている。自身は、生まれも育ちも庄内地域の鶴岡市で、医療介護の連携業務に関わるまでは、鶴岡地区医師会の職員として健康診断業務や事務的業務にも関わってきた。
- ・ 地域医療連携室「ほたる」は、地域住民や医療介護関係者と地域の目指すべき姿・理想像を共有して、医療や介護に関わる専門職を支援し、橋渡しをする役割を担っている。

- 具体的には、ICTツールの運用や相談窓口、専門職向けの各種研修会の開催、医療介護に係る様々な情報資源の提供等を行っている。

【佐藤 一道 氏】（セカンドリーフ株式会社 代表取締役／漁業者）

- 20 年前にレジャーダイビングの普及と水産業を盛り上げることを目指し起業した。現在はダイビングスクールの他、海洋生物の潜水調査も行っている。
- 漁業者による藻場保全活動のフォロー調査なども行っており、それをきっかけに資源保護や増殖実験を行う際には漁港地区の地域住民の方と連携が生まれている。
- 3 年前から漁業も始め、遊佐町で素潜り漁、たこ縄漁、刺し網漁を行っている。

【菅原 明香 氏】（ナリワイ ALLIANCE 代表／複業アーティスト「あかるさ かおる」）

- 結婚、出産を経て社会復帰を考えた時に、好き、得意、地域に良いこと、を掛け合わせて始める小さなソーシャルビジネス「ナリワイ」と出会い、「ナリワイ」を複業で掛け合わせるスタイルで働くようになった。
- 私の「ナリワイ」としては、通訳ガイド、インバウンドの英語指導など多文化共生の分野の他、グラフィックデザインやイラストを書いたり、病院等でアートワークショップを行うなどアート関係の活動を行っている。
- 近年は、女性、若者、マイノリティのエンパワーメントの活動に主軸を置き、「ナリワイ ALLIANCE」という「ナリワイ」的な働き方をしている方たちのコミュニティや「子育て ALLIANCE」といったグループの運営にも力を入れている。

【高木 七美 氏】（東北公益文科大学 公益学部 地域福祉コース 2 年生）

- 東北公益文科大学の「Liga 食品ロス削減チーム」に所属しており、庄内地方をフィールドに食品ロスをなくすための活動、具体的には、フードドライブやフードパントリー、食育出前授業や子供食堂などを行っている。
- 先月、エシカル消費フェスタに参加したが、食品ロスのことを多くの方に知ってもらうため、イベント等にも積極的に参加している。
- また、サークル外の活動としては、子供食堂のボランティアや、災害ボランティアなど、地域の人と繋がる活動にも積極的に参加している。

【土田 治夫 氏】（農業）

- 酒田市平田地区において、家族で水稻 27 ヘクタールを中心に農業をしている。米作り歴は 43 年だが、来年 1 月に息子に経営継承を予定している。
- 長年にわたり酒田市の農業委員会委員を務めている他、県の指導農業士として若手農業者の相談や指導の活動も行っている。
- また、農林大学校の研修生や県外中高生の体験学習の受け入れも行っている。経営継承後もこちらの活動は継続してやっていきたい。

【土岐 正行 氏】（株式会社土岐工務店 代表取締役）

- 鶴岡市旧温海町で建設会社を営んでおり、会社は今年で創業 67 年目を迎えた。
- 山形県建設業協会鶴岡支部青年部に 12 年間在籍しており、主に地域貢献や就業促進事業を担当してきた。昨年より部長を務めている。
- 建設業界の課題は担い手不足。青年部では平成 5 年から高校生向けの就業促進事業を官民一体で実施してきたが、その重要性は年を追うごとに増してきており、現在もいかにしたら次代を担う若者に建設業の魅力や重要性を伝えられるか模索しているところ。

【2 巡目】 庄内の発展に向けた今後の施策展開の方向性や必要な取組みについて

【石井 智久 氏】（株式会社石井製作所 代表取締役）

- 製造業の視点からの意見を述べさせていただきたい。一つ目は、高規格道路の早急な整備について。物流面で庄内地域はどうしても難しいところがあると思っている。弊社の例では、近年、関東圏や新潟県の企業との取引が多くなっているが、庄内地域は冬場の積雪の問題や、高速道路が繋がっていないということが理由で、商談まで到達しないケースもかなりあるというのが実感であり、高規格道路の早急な整備についてぜひご検討いただきたい。
- 二つ目は、人材の確保について。弊社は酒田鉄工組合に所属しているが、庄内管内の高校生の溶接技能講習受講者数を見ると、10 年前の 142 名に対し今年は 63 名まで減少している。溶接技術のように I T 化、D X 化で対応できない技術もあるので、若い世代がそういった技術を習得していかなければ、将来のインフラや建築、製造関係の人材確保に大きく影響してくるのではと思っている。
- 三つ目は、最上川をはじめとした河川氾濫対策について。弊社が位置する京田西工業団地は、京田川と最上川両方の流域に属しており、社内では 2 m の浸水までしか対応できない。県外の大手取引先では、事業継続計画（B C P）を非常に気にしている。河川工事は非常に時間がかかると思うので、当面、流量調節機能として田んぼダムなど一時的な治水対策等をしていただけると非常にありがたい。
- 自分が事業承継した経験を基に、農林水産省のスタートアップ総合メンターを務め、若手起業家のサポートを行っている。県とも起業のサポートという形で力になれることがあれば、是非担っていきたいので、その際はぜひお声がけいただければと考えている。

【伊藤 麻衣子 氏】（合同会社 work life shift 代表）

- 子育て世代の頃に鶴岡に移住してきて 10 年間で庄内で過ごしてきたが、若者たちが中高生になると、確かに県外の子もたちとの経験格差を感じることもある。子どもたちにとっては、県外でなければできないキャリアアップや自己実現があるため、進

学や就職で一度県外に出るというのは避けられないことだと思っている。庄内が戻りやすい、戻りたいと思われる地域であるためにはどんな仕組みが必要かを考えながら仕事をしている。

- そのためには、子どもたちが大人たちとより良い関係を築くことが一番大事。庄内を出る前に庄内での暮らしや働き方を親や先生以外の大人と関わることで知っていくとか、高校卒業までに庄内に根差す企業を知る機会を増やしていくなど必要ではないか。教育と社会の接続部分である探究授業やインターンシップなどの活用をさらに進めていきたい。
- また、庄内を選ぶ子たちを増やしていくためには、親からの影響も非常に大きく、特に母親の影響が強いと言われている。女性活躍最先端地域は山形だと思っているが、女性たちが頑張っているところや、女性が働きやすい環境づくりに着手している企業のことは、なかなか子どもたちに伝わっていないのではないか。こういったところをインターンシップ等で伝えていきたい。
- 子育て期が終わっても、ずっと庄内で暮らし続けていくためには、現役世代がもっと生き生きと働けることが大事だと思っており、県外からのUターンを希望する方々のキャリア相談に乗るなど個別に支援し、また、自治体や企業と一緒に取り組むことも進めていきたい。

【遠藤 貴恵 氏】（一般社団法人鶴岡地区医師会 地域医療連携室「ほたる」課長）

- 医療介護分野でも一番の課題は人材不足である。医師会も含めて様々な方面から取り組みを行っているが、なかなか効果が出ていないという現状である。人材不足によって地域医療崩壊に繋がりがねない危機的状況に近づいていると感じている。
- この人材不足について、地域住民がどの程度認識しているのか、というところは不安に思っている。この地域住民への医療介護の普及啓発というところも地域医療連携室「ほたる」の大きな役割の一つと考えており、行政や関係者の力を借りながら進めていきたいと思っている。
- 南庄内では「Net4U」という医療と介護の連携のための情報共有のICTツールを20年以上運用している。人材確保が難しい中、このようなICTツールを使って医療DXを進めることが大変重要であると認識している。
- ICTツールの活用については、医療介護側からのアプローチだけでなく、今後は地域住民の側からも積極的に利用していくという思いも必要ではないかと思っている。患者さんの地域移動というのも現実的に多くあることから、ICTツールを活用した仕組みが、県全体での活用に広がることが望ましいと考えている。

【佐藤 一道 氏】（セカンドリーフ株式会社 代表取締役／漁業者）

- 後継者不足に関しては、ダイビングインストラクターや潜水士、漁業者も同じ課題を抱えている。資格や道具があればすぐに始められるというものではなく、じっくり育てていく必要がある。
- 水産庁が「海業」*というものを推進している。例えば小波渡漁港では、海藻を育ててカーボンクレジットとして企業から買い取ってもらうというビジネスに漁業者が開発者と一緒に取り組んでいる。こういった取り組みを実施していくことが、漁業以外の収益を上げるだけでなく、海を休めることにも繋がり、ひいては将来の水産資源や財産づくりにつながっていく。

*漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取り組み

- 遊佐の若手の漁業者とは、これからは「海業」の中で、漁獲以外の収入を上げていくこと、漁業を休むことでの将来的な水産資源の確保の両面で頑張っていこうというような動きをしているところ。
- こういった動きをしていくためには、海、公共の施設を使うことになるので、行政からも様々な面でバックアップをお願いしたい。

【菅原 明香 氏】（ナリワイ ALLIANCE 代表／複業アーティスト「あかるさ かおる」）

- 次期実施計画の今後5年間で取り組んでもらいたいのは、ワークとライフ両面においてジェンダー格差をなくしていってもらいたいということ。企業は変わってきているが、生活面ではジェンダー格差がなかなか埋まっておらず、女性の流出に繋がっているのではないかと考えている。
- 若者定住や人口減少、出生率の問題などの会議に呼ばれることがよくあるが、若年女性がいないうちでの議論になっており、どうしても若年女性が問題の原因になりがちだと感じている。若年女性から山形に戻ってきってもらうためには、私たちが、若年女性が住みやすい地域を作って待っているということが大事ではないかと考えている。
- ジェンダー格差をなくしていくためには、包括的性教育が重要であると考えている。人権教育として、小さい頃から自分と相手の心と体を大切にすること、尊重すること、をしっかりとやっていくことが、ひいては男女格差を変えていくことになると考えている。包括的性教育について、県としてぜひ取り入れて進めていってもらいたい。
- 子どもは、家庭や地域、教育現場を見て社会の「常識」を身に付けていく。男女格差なく活躍できるような姿を大人が見せていかなければならない。そのためには、私たち大人が、地域や生活に残る男女格差の意識を変えて「常識」をアップデートしていかなければならないのではないかと。

【高木 七美 氏】（東北公益文科大学 公益学部 地域福祉コース2年生）

- 私が考える理想の社会は、市民みんなに食品ロスを自分ごととして捉えてもらい、関心が高まっていくことにより、食品ロスがなくなる社会。そのために、まずは身近な

酒田、庄内から食品ロスの関心を高め、県や日本が少しでも変わるように頑張っていきたい。

- また、これまで酒田市内の幼児施設や小学校で食品ロスについて考えてもらう授業を行ってきた。子どもを対象にすることで、家庭に戻った時に大人にも伝えることができると考えている。
- 私達「Liga」の活動を通して食品ロスに興味を持ってくれる人を増やし、将来的にフードドライブを実施する団体が新たにできて、一緒に活動できたらと考えている。
- 社会全体で、まずは食品ロスについて理解することで、食品ロスを自分ごととして捉えられるようになると考えている。これからも、「もったいない」を「ありがとう」に変える活動に取り組んでいきたい。

【土田 治夫 氏】（農業）

- 農業を継続していく上で一番大事なのは栽培技術。その次に販売も含めた経営管理、労働力の確保、人間性だと考えている。
- これからは「稼げる農業」を目指さなければならない。県の普及課からどんどん農家に関わってもらい、経営指導をしていただきながら、山形の農家は経営感覚が優れていると言われるような農家を育てていただきたい。
- 労働力確保の問題についてであるが、農業分野でもスマート農業といわれるAI、ICTツールを使った技術がどんどん入ってきているが、どうしてもある程度の人は必要。庄内平野の田んぼは1区画30アール中心で全国的に見ると区画が小さい。北海道などは2ヘクタールが基準。国からの予算も絡んでくる話になるが、最先端に行くほ場整備をやってもらえたら、少ない人数でもカバーできるのではないかと考えている。
- 労働力不足について、他から人を呼んでくるという視点も必要だと考えている。交流事業で都会の中高生の農家民泊受入れを行っている経験から、まずは山形県に振り向いてもらう、山形県はいい所だと思ってもらい、交流人口、関係人口の拡大といったことが重要であると感じている。

【土岐 正行 氏】（株式会社土岐工務店 代表取締役）

- 担い手の確保は我々の業界のみならず、他産業においても最優先事項であり、急務であると認識している。山形県、庄内において若者の定着が必要不可欠であり、その土台作りとして、我々青年部が担う役割は非常に大きいものがあると感じている。
- 12年間就業促進事業に携わってきたが、なかなか末端までその成果が現れていないのが現状である。昨年度から新たに小中学生までPR活動の対象を広げたように、事業内容も時代に合わせて変化させていかなければならないと思っている。
- また、建設DXを取り入れ、人手不足の解消や働き方改革の推進など、若者や女性に好感を持ってもらえる業界にすることが必須と考えているが、我々だけでは難しいの

で、官民一体となって推進していくことをお願いしたい。今後は、土木、建築学科のない高校にも就業促進事業の拡充を行っていき、現場見学会や意見交換会など行うことで、更なる就業効果が期待できると考えている。

- 7月豪雨災害をはじめ自然災害が多発している実情を踏まえ、人々の生命、財産並びに地域産業を守るため、道路交通網の整備をはじめとした国土強靱化計画を推進していただきたい。